

平成28年度高齢者保健福祉施策の主な取組（新規・拡充）について ～地域包括ケアシステムの構築に向けて～

① 介護サービス基盤の整備

○整備費補助の加算拡大【拡充】

特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・認知症高齢者グループホームの整備費補助について、加算適用地域を拡大

○建物賃貸型特別養護老人ホームへの補助創設【新規】

国の規制緩和に合わせ、賃貸建物への整備費補助メニューを創設

区分	平成27年 12月1日時点	平成37年 度末目標
特養	43,116人分	6万人分
老健	20,631人分	3万人分
グループホーム	9,797人分	2万人分

② 在宅療養の推進

○訪問看護ステーションの教育体制の強化【新規】

新任の訪問看護師を雇用する事業所を支援

○暮らしの場における看取り環境の整備【新規】

- ・都民への普及啓発、医療・介護従事者等への研修
- ・特別養護老人ホーム等での看取りのための環境を整備

③ 認知症対策の総合的な推進

○認知症ケアモデルの構築【新規】

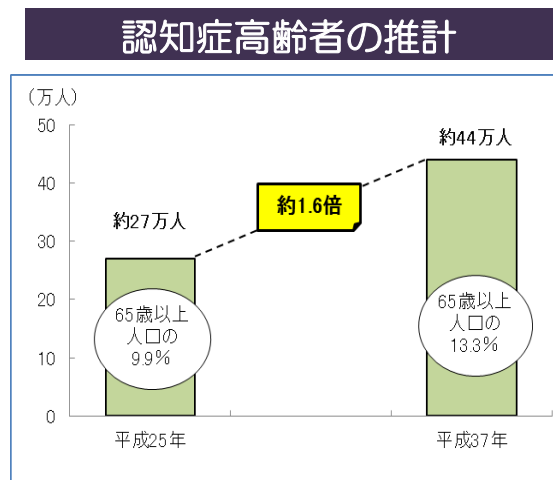
認知症の人の在宅生活継続を支援するための包括的ケアモデル構築に向けた調査・研究を実施

○若年性認知症対策の強化【拡充】

- ・手引きの作成、事例検討会の開催
- ・多摩地域での相談・支援拠点の開設

○区市町村の認知症予防の取組強化【拡充】

健康長寿医療センターの開発した「認知症予防プログラム」等を活用した取組を支援（包括補助事業）



▶ 平成37年度には、認知症高齢者は約60万人に増加すると推計される

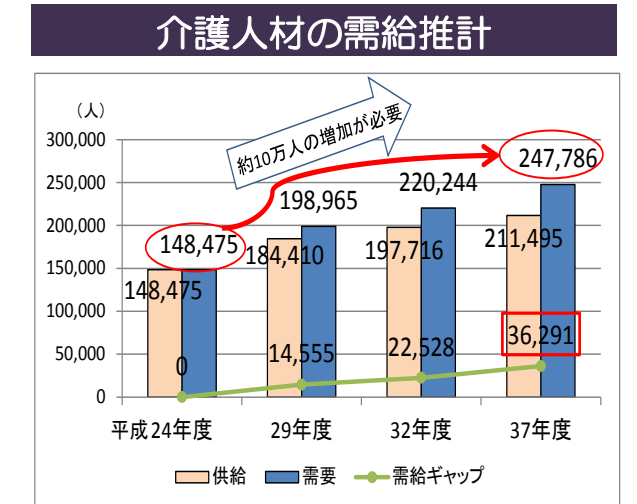
④ 介護人材対策の推進

○職員宿舎借上げ支援【新規】

介護人材の確保・定着及び災害時の運営体制強化のため、福祉避難所の指定を受けた事業所の介護職員用宿舎借上げを支援

○ロボット介護機器等の効果検証【新規】

介護の質の向上や介護職員の負担軽減を図るため、施設におけるロボット介護機器・福祉用具の効果的な導入方法をモデル検証



▶ 平成37年度には、約3万6千人の介護職員の不足が見込まれる

⑤ 高齢者の住まいの確保

○低所得高齢者等の住まい確保【新規】

住宅に困窮し、日常生活に不安のある低所得高齢者等に対し、地域の住まいや相談・交流拠点の確保と見守り等生活支援を一体的に提供する民間団体を支援

⑥ 介護予防の推進と支え合う地域づくり

○多様な主体による地域貢献活動の活性化【拡充】

東京の特性を活かした多様な主体による地域貢献活動を活性化する区市町村等の取組を支援